

東京大、“タフな東大生”育成に向け、 「入試改革」検討を開始！

5年～10年先見据え、前・後期試験、
AO入試とは別の“第3の入試”も模索！

旺文社 教育情報センター 23年10月

東京大では今夏、本部組織に「入試企画室」を設け、濱田純一総長の下で策定された『東京大学の行動シナリオ FOREST 2015』（22年3月。以下、『行動シナリオ』）を踏まえ、“タフな東大生”育成の一環として、多様で優秀な学生受入れを目指す「入試改革」の検討を開始した。5年～10年先を見据え、現行の前・後期試験や他大学で実施されているAO入試とは別の“第3の入試”も視野に入れて検討するという。

「リベラル・アーツ」と「レイト・スペシャリゼーション」を前期課程教育の基本に据える東京大では、これまでも何度か入試改革を検討し、実行してきた。今回は、国際化対応の一環として検討されている「秋季入学」などとともに、東京大の教育理念や役割と入試、及び高校教育との関連がより明確に打ち出されるものと期待される。

<“タフな東大生”の育成>

『行動シナリオ』では、23年度以降の主な取組事項例の一つとして、「“タフな東大生”の育成」への取組を掲げている。

当取組の内容としては、レイト・スペシャリゼーションの実質化と教育システムの改善／多様な学生の受入れと交流の促進／卓越した学生を鍛えるシステムの構築などを挙げている。

○ 入学者受入れ方針の明確化と入試改善の検討

「多様な学生の受入れ促進」については、国内外の高校生等に対する積極的広報、特に女性志願者増に向けた取組の強化とともに、高校段階の学習の多様な評価の在り方の研究なども含め、「入学者受入れの方針の明確化と入試改善の検討」を挙げている。

入試改革の検討は、こうした「“タフな東大生”の育成」への取組事項の一つとして、5年、10年先を見据えた入試改革の検討で、現行の選抜方法にとらわれない改善策も視野に入れて検討していくようだ。

<東京大の入試制度>

○ 入試の基本的理念

東京大で行われてきた入試改革をたどると、入試の基本的理念は変わっていないとみる。ほとんどの国立大では平成3(1991)年の「大学設置基準の大綱化」で教養部が廃止されたことを受け、入学直後から学部(学科)別の“縦割型”教育を行うべく、入学者募集(入試)も学部(学科)ごとに行われてきた。

これに対し、東京大では学部(学科等)を特定せず、文科類(一類・二類・三類)と理科類(一類・二類・三類)といった“横割型”の“大括り”募集に近い「文・理科類別」募集(20年度から後期試験は理科三類を除く文・理融合型の一括募集)を基本としてきた。

こうした“横割型”の募集枠で入学した後、前半の2年間は全科類とも「教養学部」に所属して“横割型”の「リベラル・アーツ」教育(教養教育：前期課程)を受ける。そこで、柔軟で創造的な学問への志向と態度を養い、自身の適性を見極め、「進学振分け」制度によって専門分野(後期課程：学部・学科等)へ進む。東京大では、こうした教育システムを「レイト・スペシャリゼーション」(遅い専門化)と呼んでいる。(図1、表1参照)

入試の基本的理念は、このような教育理念・目標と不可分の関係にあり、それを担保する形で入試は実施されてきたといえる。

○ “オールラウンド型”入試

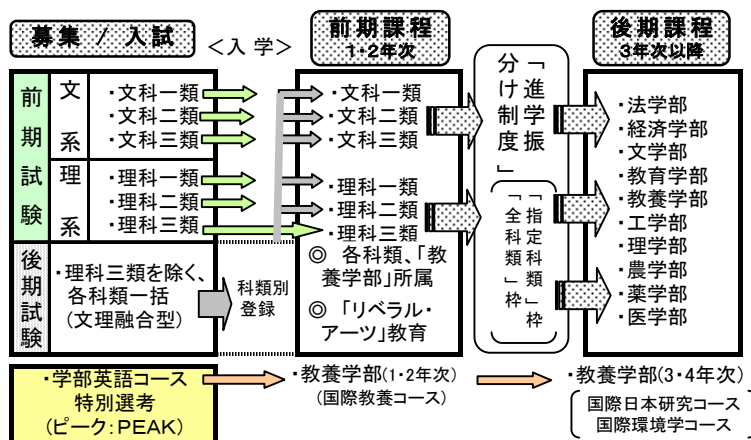
東京大の教育理念と入試理念から、入学志願者には大学で学ぶ基本的なバックグラウンドとしての広領域の知力が求められる。

そのため、入試方法についても、前述のような大括り募集に近い「文・理科類別」入試(前期試験)と文理融合型の「理科三類を除く各科類一括」入試(後期試験)といった、“横割型”入試を行っている。

また、入試科目についても入学後(3年次)に進学する各学部(学科等)の理念・特徴等を考慮した科目を課しつつ、基本的には文系・理系における共通性を重視した“オールラウンドな横割型”となっている。

18歳人口・高卒者数減の下、国立大といえども、入試科目を弾力化(軽減)したり、専門基礎教育に当面必要とされる入試科目に限定したり、特定の科目を重視したりするなどの大学(学部)も少なくない中、東京大の入試科目(センター試験及び個別試験)の編成をみると、“オールラウンド型”入試の特徴が見て取れる。

●東京大の“横割型”募集 / 「リベラル・アーツ」教育 進学振分け制度 & “ピーク”募集 (イメージ図) (図1)



●前・後期試験募集人員 (表1)

	前期試験(人)	後期試験(人)
文科一類	401	100
文科二類	353	
文科三類	469	
理科一類	1,108	100
理科二類	532	
理科三類	100	
小計	2,963	100
合計	3,063	

* “ピーク”の募集人員は、若干名。(24年度入試による)

注. ①「後期試験合格者」は、入学手続きの際に所属する科類(理科三類を除く)を登録する。
 ②「学部英語コース特別選考」(ピーク：PEAK<Programs in English at Komaba, the University of Tokyo>)は、教養学部において英語の授業のみで学位を取得するための特別選考で、AO入試ではない。出願資格は、日本の高校等も含め、12年の学校教育修了者などで、連続する12年のうち、前半の6年中最低5年間、かつ、後半の6年中最低5年間に主に日本語以外で教育を受けた者。選抜方法は出願書類及び面接等。入学時期は秋季(24年は10月1日)
 (東京大 24年度『入学者選抜要項』等より作成)

＜入試改革の変遷＞

東京大の入試改革の変遷をたどると、今も昔も大学入試の頂点にあることはいうまでもないが、“入試難易度トップ”に安閑としてきたわけではないことが伺える。

高校・大学を取り巻く教育制度の転換、期待される人材育成への対応、国際社会も含めた社会環境の変化への対応、入試制度改革の社会的な要請など、様々な入試制度の改革要因と、東京大の教育理念・役割、目標との関わりにおいて、これまで度々入試改善の検討、改革が行われてきた。

○ 入試制度改善論議の経緯

東京大では、これまでも上述したように、入試制度の改善論議がなされてきた。

先ず、平成10(1998)年代初め、文科一～三類、理科一～三類の“6科類”の募集枠を“5科類”(社会科学系、人文科学系、数理・物質系、生命・医学系、文理融合系など)に再編するなどの改革案が仄聞された。

現行の前期試験にみる“6科類”体制になったのは昭和37(1962)年からで、それ以前は①文科一類(主として法・経済学部)、②文科二類(主として文・教育学部)、③理科一類(主として工・理学部のうち、非生物系)、④理科二類(主として農・理のうち、生物系/医)の“4科類”体制で、医学部医学科へは大学に2年以上在学し所定の単位を取得した者(募集人員の約半数<40人程度>は公募)に選抜試験を実施して進学させていた。

この仄聞された募集枠“5科類”体制案は当時、新課程入試の始まる18年度から導入されるのではないかとの見方もあったが、導入には至らなかった。

○ 後期試験の改革

後期試験については、『東京大学の経営に関する懇談会最終報告』(11年10月)で、「前期試験に対する評価は極めて高いが、後期試験に関しては“受験機会の複数化”に対する肯定的評価を除けば、積極的な評価は少ない」とされていた。そして、当時の入試方法の改善策の選択肢として次の3点が挙げられていた。

- ① 後期試験を廃止し、全体を前期試験に移す。
- ② 後期試験に何らかの変更を加える。
- ③ 新たに“第3の入試”を導入する。

①については“受験機会の複数化”を受験生から奪うばかりでなく、国大協の個別試験実施の基本方針、すなわち、募集人員を前期と後期に振り分け(分離)、前期合格者の入学手続き完了後に後期試験を実施(前・後期試験の分割)する「分離分割方式」(前期のみ、後期のみ募集の例外措置あり)に反することにもなり、当面は無理であるとしたようだ。

実際の検討は②と③とされたようだが、後期試験は“受験機会の複数化”という点では歓迎すべき点はあるものの、所期の目的である“学生の資質の多様化”がどこまで達成されたかは必ずしも定かではないなどと指摘されていたという。さらに、後期試験が必ずしも“異能・異才”型学生の増加に結びついていないならば、むしろ入試に割くエネルギーを増やすだけに終わっていることになるなどとも指摘されていたようだ。

また、③の「第3の入試」としては、推薦入試やAO入試などが考えられるが、東京大の選抜方法としては馴染まないとされたようだ。

なお、『東京大学の経営に関する懇談会最終報告』が提示された当時は「第1の入試」を前期試験、「第2の入試」を後期試験、「第3の入試」を他大学で行われていた推薦・AO入試として捉えていたものとみられる。今回の改革の発想にある「第3の入試」は、前・後期試験(「第1の入試」＝学力試験主体)や一般に行われているAO入試(東京大では実施されていない「第2の入試」)とは異なる入試形態とみられる。

上記のような議論の中で結局、国大協の「分離分割方式」の堅持、「前・後期募集枠」の弾力化といった基本方針に則り、上記②の後期試験の改革に踏み切った。

つまり、20年度入試から、後期試験の科類別募集枠を大幅に弾力化して、理科三類(医学部医学科)を除く“全科類一括募集”を導入し、入学手続きの際に進学科類を登録させている。(図1、表1参照)

○ 入試改革検討の今後の展開

今回の入試改革の検討では、濱田純一総長の下で策定された『行動シナリオ』が唱える“タフな東大生”の育成に向け、「潜在力をもった多様で優秀な学生」を受け入れるのに相応しい入試の在り方がポイントになるろう。

入試改革の検討は当面、本部に設置された「入試企画室」で検討、議論され、基本的改革案等が固まった段階で、東京大の入試に関する事項を総轄している全学委員会の「入試監理委員会」で最終的な検討、決定がなされるようだ。その間、「秋入学」との関わりなどについても検討されようが、改革の一定の方向性が示されるまでにはかなりの時間を要するとみられる。

大学入試に関しては受験生や高校関係者に留まらず、社会的にも関心度は高く、特に東京大の入試については他の国立大入試に及ぼす影響も小さくなく、ひいては高校教育にも少なからず影響を与えることになる。したがって、東京大の教育・入試理念だけの枠組みで検討するのではなく、高校教育との関わりの中で「東京大のアドミッション・ポリシーの明確化と、高校での学習の多様な評価との結び付き」を前期課程教育の“入り口”である入試にどう反映させるのか。その施策が、今回の入試改革の鍵になりそうだ。

いずれにしろ、「入試 → 前期課程教育 → 後期課程教育」を経て輩出された“タフな東大生”が“日本のエリート”に留まらず、押し寄せるグローバル化の波の中で“国際的リーダーシップ”を発揮して様々な分野で活躍することを期待したい。